

『判例から学ぶ消費者法〔第3版〕』

目次

第1章 消費者問題総論

1	消費者問題とは	1
(1)	食品の安全と消費者——森永ミルク中毒事件民事裁判	1
(2)	集団的消費者被害(1)——豊田商事事件	7
	裁判例① 最判平成14・9・26	7
(3)	集団的消費者被害(2)——大和都市管財国家賠償請求訴訟事件	9
	裁判例② 大阪高判平成20・9・26	9
2	消費者とは	10
(1)	問題の所在	10
(2)	電話機リース事件名古屋判決	10
	裁判例③ 名古屋高判平成19・11・19	10
(3)	民法改正と消費者概念	15

第2章 民法と消費者法

1	問題の所在	16
2	裁判での理論的な到達点	17
(1)	未成年者取消権と未成年者の詐術	17
	裁判例④ 茨木簡判昭和60・12・20	17
(2)	高齢者の締結した契約と公序良俗違反	21
	裁判例⑤ 東京地判平成25・4・26	21
3	民法と消費者法の法理論	25

第3章 消費者契約法(1)

——不当勧誘規制

1	消費者契約法における不当勧誘規制の全体像	26
(1)	消費者契約法と不当勧誘規制の構造	26
(2)	3つの類型に共通する事項(要件)	26
(3)	「誤認」型	27
(4)	「困惑」型	28
(5)	「つけ込み」型	31
(6)	媒介の委託を受けた第三者および代理人の行為と事業者の責任	32
2	裁判例と解説	33
(1)	不利益事実の不告知	33
	裁判例⑥ 大阪地判平成23・3・4	33
(2)	退去妨害	37
	裁判例⑦ 東京簡判平成15・5・14	37

第4章 消費者契約法(2)

——不当条項規制

1	契約内容の適正化——消費者契約法8条から10条	41
(1)	概説	41
(2)	消費者契約法8条	41
(3)	消費者契約法8条の2	42
(4)	消費者契約法8条の3	42
(5)	消費者契約法9条	42
(6)	消費者契約法10条	42

2	裁判例の蓄積	43
(1)	学納金返還請求事件判決	43
	裁判例⑧ 最判平成18・11・27	43
(2)	居住用建物の賃貸借契約条項をめぐる判決	48
	裁判例⑨ 最判平成23・3・24	48
	裁判例⑩ 最判平成23・7・12	50
	裁判例⑪ 最判平成23・7・15	52

第5章 消費者団体訴訟制度

1	概説	55
(1)	消費者契約法改正による創設	55
(2)	景品表示法・特定商取引法、食品表示法への拡大	56
(3)	集団的消費者被害回復制度	56
2	裁判例	56
(1)	冠婚葬祭互助会等の解約金条項使用差止請求事件判決	56
	裁判例⑫ 京都地判平成23・12・13	56
(2)	健康食品チラシ配布差止請求事件判決	61
	裁判例⑬ 最判平成29・1・24	61

第6章 集団的消費者被害回復制度

1	被害回復制度	65
2	法の適用要件	67
3	法施行前の事案	67
4	法施行後の課題	68

(1) 適用範囲の限定	68
(2) 費用の団体負担	68
5 適用事案	69
(1) 訴訟提起した事例	69
(2) 訴え提起前の被害回復事例	71

第7章 約款と民法、消費者法

1 「約款」に適用される民事ルール	72
(1) 「約款」に関する包括的な民事ルールの不存在	72
(2) 「約款」に関する裁判例	72
裁判例⑭ 大判大正4・12・24	72
裁判例⑮ 札幌地判昭和54・3・30	73
裁判例⑯ 最判平成17・12・16	73
裁判例⑰ 最判平成15・2・28	74
裁判例⑱ 福岡高判平成28・10・4	74
2 民法（債権法）改正による「定型約款」規定の制定	75
(1) 「約款」と「定型約款」との関係	75
(2) 「定型約款」に関する新たな民事ルールの概要	76
(3) 「定型約款」に該当しない「約款」に関する民事ルールと改正民法との関係	83
(4) みなし合意除外規定（改正民法548条の2第2項）と消費者契約法10条の適用関係	84

第8章 特定商取引法(1)

——訪問販売、クーリング・オフ

1	クーリング・オフの書面性	86
(1)	概説	86
(2)	事案	89
	裁判例 ¹⁹ 福岡高判平成6・8・31	89
(3)	解説	90
2	交付書面の不備とクーリング・オフの起算点	93
(1)	概説	93
(2)	事案	94
	裁判例 ²⁰ 東京地判平成5・8・30	94
(3)	解説	96

第9章 特定商取引法(2)——継続的役務

1	概説	99
2	本件判決および行政処分に至る経緯・背景等	100
(1)	特定継続的役務提供契約の規制の背景	100
(2)	NOVAの商法の問題点	101
(3)	東京都による行政指導と経済産業省平成16年11月14日通達	102
(4)	既払金返還請求訴訟の増加とNOVAの対応	103
3	継続的役務提供契約の中途解約と損害金	104
	裁判例 ²¹ 最判平成19・4・3	104
(1)	事案の概要	104
(2)	論点についての解説	106

4	NOVA に対する経済産業省の行政処分	108
	行政処分 経済産業省平成19・6・13	108
	(1) 事案の概要	108
	(2) 論点についての解説	111
5	最後に	113

第10章 特定商取引法(3)

——マルチ商法とネズミ講

1	問題の所在	115
2	裁判での理論的な到達点	116
	(1) 印鑑マルチ商法の法的性質	116
	裁判例② 名古屋高裁金沢支判昭和62・8・31	116
	(2) 連鎖販売取引の違法性と代表取締役・勧誘者の共同不法行為 責任	122
	裁判例③ さいたま地判平成18・7・19——アースウォーカー事件	122
3	民法と消費者法の法理論	125

第11章 割賦販売法(1)

——平成20年改正法とクレジット取引

1	問題の所在	128
	(1) 法の規制対象と規制理由	128
	(2) 平成20年改正による法の全体像	129
	(3) 民事効果	130
2	抗弁対抗に関する法理論	130

(1) 昭和59年改正法施行前の事案における抗弁対抗の可否	130
裁判例 ²⁴ 最判平成2・2・20	130
(2) 抗弁対抗の法的根拠と既払金返還請求	132
3 平成20年割賦販売法改正による既払金返還法理	133
(1) デート商法による契約の公序良俗違反無効と既払金返還請求	133
裁判例 ²⁵ 名古屋高判平成21・2・19	133
(2) 平成20年改正法の既払金返還法理	137
4 司法の前進と今後の展望	138
(1) いわゆる「名義貸し」への平成20年改正法・抗弁対抗規定の適用	138
裁判例 ²⁶ 最判平成29・2・21	138
(2) 今後の展望——クレジット取引という契約類型	141

第12章 割賦販売法(2)

——クレジットカードの不正使用

1 問題の所在	143
2 裁判での理論的な到達点	145
(1) 夫が無断で利用した妻のクレジットカードの支払義務	145
裁判例 ²⁷ 札幌地判平成7・8・30	145
(2) 親のクレジットカードを不正使用した未成年者による有料サイト利用料の請求の可否と本人確認義務	150
裁判例 ²⁸ 長崎地裁佐世保支判平成20・4・24	150
3 民法と消費者法の法理論	154

第13章 多重債務と消費者

1	多重債務者と消費者問題	155
2	利息制限法と過払金	155
	裁判例 ²⁹ 最判昭和43・11・13	155
	(1) 問題の所在	155
	(2) 解説	158
	(3) 参考裁判例	158
3	金利規制の経過	160
	(1) 貸金業規制法施行以前の金利	160
	(2) 貸金業規制法施行以降の金利	160
4	貸金業規制法43条と裁判例の展開	161
5	期限の利益喪失特約と支払いの任意性	162
	裁判例 ³⁰ 最判平成18・1・13	162
	(1) 問題の所在	162
	(2) 事案	162
6	貸金業法の制定	165
	(1) 金利の1本化	166
	(2) 総量規制の導入	166
7	過払金返還請求をめぐる残された課題——充当	167
	(1) ある取引において発生した過払金を他の債務へ充当することができるか	167
	(2) 過払金返還請求権の消滅時効	168
8	金利規制についての考え方	168
9	ヤミ金と不法原因給付	169

第14章 金融商品取引と消費者

1	はじめに	170
2	適合性原則とは	170
3	適合性原則違反についての最高裁判例	172
	裁判例③ 最判平成17・7・14	172
	(1) 事案の概要	172
	(2) 解説	177
4	その後に適合性原則違反を認めた下級審判決	178
5	説明義務違反	179
	(1) 説明義務とは	179
	(2) 説明義務の法的根拠	179
	(3) 金融庁の指針	179
6	説明義務違反に関する裁判例	180
	裁判例④ 大阪地判平成24・2・24	180
	(1) 事案の概要	180
	(2) 解説	182
7	証券取引分野で説明義務違反を認めた判決	183

第15章 保険と消費者

1	保険取引と消費者保護	184
	(1) 保険の役割と重要性	184
	(2) 保険契約——損害保険契約と定額保険契約	184
	(3) 保険契約における加入者保護	185
	(4) 保険取引と保険約款	186

(5) 平成29年改正民法（定型約款の規律）	187
(6) モラル・リスク対策と消費者保護	188
2 偶然性（非故意性）の立証責任と保険事故の立証	189
裁判例 ³³ 最判平成19・4・17	189
(1) 問題の所在	189
(2) 事案の概要	190
(3) 解説	191
3 他保険契約の告知義務	195
裁判例 ³⁴ 東京地判平成21・4・30	195
(1) 問題の所在	195
(2) 事案の概要	195
(3) 解説	197

第16章 製造物責任と消費者

1 問題の所在	201
(1) 製品事故の発生状況と特色	201
(2) 製造物責任法が制定された意義	202
2 製造物責任法の概要——「欠陥」の定義・判断要素を中心に	203
(1) 欠陥責任とは	203
(2) 過失責任から欠陥責任へと転換したことの意義	204
3 裁判での理論的な到達点	205
裁判例 ³⁵ 大阪地判平成6・3・29——松下テレビ発火事件	205
(1) 事案の概要	205
(2) 判決	205
4 製造物責任法施行後における松下テレビ発火事件判決の	

意義	209
5 製造物責任法と被害救済における課題	211
(1) 被害救済を困難ならしめている他原因と誤使用の主張	211
(2) 製造物責任法の適切な運用のためには事故情報の収集・分析・公表が不可欠	213
6 まとめ	214

第17章 欠陥住宅と消費者

1 はじめに	215
2 建築瑕疵とは何か（瑕疵の判断基準）	216
裁判例 ③⑥ 最判平成15・10・10	216
(1) 問題の所在	216
(2) 事案の概要	216
(3) 論点についての解説	217
(4) 最判平成15・10・10の意義	218
3 建築瑕疵と不法行為責任	219
裁判例 ③⑦ 最判平成19・7・6	219
(1) 問題の所在	219
(2) 事案の概要	219
(3) 論点についての解説	224

第18章 独占禁止法・景品表示法と消費者

1 問題の所在	228
----------------	-----

2	独占禁止法と消費者——値上げカルテル	229
	裁判例 ⑳ 最判平成元・12・8	229
	(1) 事案の概要	229
	(2) 判決の意義	230
3	景品表示法と消費者——豊胸効果と痩身効果を標榜する サプリメントの販売業者に対する措置命令および課徴金 納付命令（ミーロード事件）	233
	行政処分（措置命令） 消費者庁平成29・3・30	233
	行政処分（課徴金納付命令） 消費者庁平成30・3・23	233
	(1) 事案の概要	233
	(2) 本件措置命令・課徴金納付命令の意義	235

第19章 情報化社会と消費者

1	問題の所在	239
	(1) 情報化社会をめぐる消費者問題	239
	(2) 消費者保護のための法制度の整備	239
	(3) 新たな消費者問題への法的対応	240
2	ネットオークション運営会社の義務内容	241
	裁判例 ⑳ 名古屋高判平成20・11・11	241
	(1) 事案の概要	241
	(2) 判決	242
	(3) ネットオークションと消費者問題	244
3	サクラサイト運営会社および代表者に対する損害賠償 請求認容判決	248
	裁判例 ④〇 さいたま地裁越谷支判平成23・8・8	248
	(1) 事案の概要	248

(2) 判決	249
(3) サクラサイト問題と本件判決	250
(4) 本件判決の検討	251

第20章 宗教被害と消費者

1 問題の所在	254
2 献金強要の違法性	254
裁判例④① 福岡地判平成6・5・27	254
(1) 事案の概要	254
(2) 論点についての解説	256
3 勧誘強要の違法性	258
裁判例④② 広島高裁岡山支判平成12・9・14	258
(1) 事案の概要	258
(2) 解説	261
(3) 法律——消費者契約法の改正	262

第21章 医療サービスと消費者

1 患者と消費者の関係	264
2 医療サービスの特質と契約締結の自由	264
裁判例④③ 神戸地判平成4・6・30	264
(1) 当事者	264
(2) 事案	265
(3) 争点	265
(4) 判決	265

(5) この判決からわかること	266
(6) 医療サービスの特性に基づく契約主体のコントロール	267
(7) 小 括	267
3 医療水準論によるサービスの質のコントロール	268
(1) 医療水準論の意義	268
(2) 過失責任排除特約の効力と消費者契約法	269
(3) 契約を終了させる義務	269
4 医療機関の説明義務と患者の自己決定権による内容 コントロール	270
5 医療サービスの多様化に伴う新たな患者保護の必要性	271
裁判例⁴⁴ 東京地判平成21・6・19	271
(1) 当事者	271
(2) 事 案	271
(3) 争 点	271
(4) 判 決	271
(5) この判決からわかること	272
6 美容医療の現状と問題点	273
(1) 美容医療の意義	273
(2) 美容医療の特徴	275
(3) 美容医療に適用されるルール	276
(4) 今後の規制	278
7 おわりに	279
・ 事項索引	281
・ 判例年月日順索引	286
・ 編著者一覧	290